



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日
東

上場会社名 メック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4971 URL <https://www.mec-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 坂本 佳宏 (TEL) 06-6401-8160
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,955	12.8	1,051	8.0	1,186	14.5	793	6.9
2021年12月期第1四半期	3,505	24.7	973	95.5	1,036	123.4	742	133.9

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 1,096百万円(△1.0%) 2021年12月期第1四半期 1,107百万円(891.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年12月期第1四半期	円 銭 41.76	円 銭 —
2021年12月期第1四半期	39.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	25,542	21,623	84.7
2021年12月期	25,305	20,929	82.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 21,623百万円 2021年12月期 20,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	14.00	—	21.00	35.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,950	13.2	2,000	2.6	2,150	6.3	1,500	2.3	78.92
通期	16,650	10.7	4,200	6.6	4,450	8.4	3,200	8.5	168.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	20,071,093株	2021年12月期	20,071,093株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	1,067,143株	2021年12月期	1,067,143株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	19,003,950株	2021年12月期 1 Q	18,977,752株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は2022年5月10日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という）による影響が緩和されるなか、持ち直しの傾向にありました。一方で、ウクライナ情勢や原材料価格の上昇、サプライチェーンの混乱、金融資本市場の変動等、留意する必要があります。

IMF（国際通貨基金）は2022年4月時点で、2022年の世界実質成長率を3.6%と前回の予測から0.8ポイント下方修正し、日本においては、0.9ポイント低下し2.4%と予測されました。下方修正の主な理由は、ロシアによるウクライナ侵攻によるものではあるものの、感染症からの回復途中であること、需給の不均衡やインフレの進行等複雑に作用され、引き続き注視が必要な状況にあります。

エレクトロニクス業界は、パソコンの出荷台数は前年同期比で減少したものの、デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資や新しい生活様式への対応等の影響を受け、データセンター拡充によるサーバー需要は引き続き堅調に推移いたしました。自動車は半導体の供給不足による減産が見られました。世界的な半導体供給不足が続くなかでも、業界全体で積極的な投資は進んでいます。

当社グループの関係市場である電子基板・部品業界は、エレクトロニクス業界の影響を受け、サーバー向けは堅調に推移し、特に当社と関連が深い半導体を搭載するパッケージ基板において需要が拡大いたしました。

電子基板は、IoT、AI、5G等の技術の広がりを背景に、高密度化や技術革新が進んでおります。これらの関連市場は引き続き高い成長が見込まれ、注目が集まる移動通信システムは、高速大容量の第5世代（5G）への切り替え、拡充に向け取り組みがさらに活発化しています。また、次世代データセンターに関係する高性能パッケージ基板向けの生産体制強化に向けた設備投資も進展しております。

このような環境のもと、当社グループは高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。

前年同期と比較した主要製品の売上動向としましては、半導体を搭載するパッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化系密着向上剤「CZシリーズ」は、サーバーの需要やパッケージ基板の大型・多層化により堅調な結果となりました。多層電子基板向け密着向上剤「V-Bondシリーズ」は、自動車の減産はあったもののEV化の促進等により回復いたしました。ディスプレイ向け「SFシリーズ」、「EXEシリーズ」は関連する電子機器の需要に鈍化がみられ、減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は39億55百万円（前年同期比4億50百万円、12.8%増）となりました。販売費及び一般管理費は13億77百万円（前年同期比1億30百万円、10.5%増）となり、営業利益は10億51百万円（前年同期比77百万円、8.0%増）、売上高営業利益率は26.6%となり、前年同期と比較し1.2ポイント低下しました。経常利益は11億86百万円（前年同期比1億50百万円、14.5%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は11億85百万円（前年同期比1億49百万円、14.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億93百万円（前年同期比51百万円、6.9%増）となりました。

売上高の内訳は、薬品売上高は38億98百万円（前年同期比4億45百万円、12.9%増）、機械売上高は36百万円（前年同期比3百万円、9.9%増）、資材売上高は18百万円（前年同期比2百万円、13.0%増）、その他売上高は1百万円（前年同期比0百万円、22.7%減）となりました。

海外売上高比率は61.4%となり、前年同期に比べ7.3ポイント増加しました。なお、日本国内代理店経由で販売した海外顧客への売上を海外売上高比率に含めた場合は、79.0%（前年同期比3.2ポイント増）となります。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

日本では、サーバーに関連する製品が好調に推移した一方、ディスプレイに関する製品が低調で、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億79百万円（前年同期比87百万円、5.2%減）、セグメント利益は5億56百万円（前年同期比1億64百万円、22.8%減）となりました。

台湾では、サーバーに関連する製品が好調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億53百万円（前年同期比1億76百万円、26.1%増）、セグメント利益は85百万円（前年同期比24百万円、39.4%増）となりました。

香港（香港、珠海）では、自動車やスマートフォンに関連する製品が堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億9百万円（前年同期比80百万円、18.6%増）、セグメント利益は94百万円（前年同期比23百万円、19.7%減）となりました。

中国（蘇州）では、サーバーやスマートフォンに関連する製品が堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億72百万円（前年同期比1億35百万円、25.2%増）、セグメント利益は99百万円（前年同期比26百万円、20.9%減）となりました。

欧州では、感染症の影響が改善するなか、顧客の生産活動に持ち直しの傾向が見られ、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億8百万円（前年同期比39百万円、23.1%増）、セグメント利益は32百万円（前年同期比1百万円、5.3%減）となりました。

タイは、今後拡大する東南アジア市場を深耕するために2017年5月29日に当社6社目の子会社を設立し、2019年9月から稼働しました。営業活動や日本からタイへの当社製品生産地変更が進み、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億30百万円（前年同期比1億5百万円、419.6%増）、セグメント利益は28百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産は、現金及び預金が増加し、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて2億36百万円増加し、255億42百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて4億57百万円減少し、39億18百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や円安による為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度に比べて6億94百万円増加し、216億23百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は84.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、本日（2022年5月10日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」において、2022年2月14日に公表した第2四半期連結累計期間および通期連結業績予想を修正いたしました。本資料に掲載されております予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,152,812	7,701,423
受取手形及び売掛金	4,858,183	4,600,588
電子記録債権	288,325	253,833
商品及び製品	589,951	667,066
仕掛品	223,120	196,285
原材料及び貯蔵品	580,226	570,850
その他	150,840	166,301
貸倒引当金	△3,969	△4,161
流動資産合計	13,839,489	14,152,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,714,181	7,806,852
減価償却累計額	△3,143,829	△3,255,263
建物及び構築物(純額)	4,570,352	4,551,588
機械装置及び運搬具	3,181,056	3,234,401
減価償却累計額	△2,381,671	△2,462,634
機械装置及び運搬具(純額)	799,384	771,766
工具、器具及び備品	1,450,055	1,482,784
減価償却累計額	△1,050,503	△1,091,498
工具、器具及び備品(純額)	399,551	391,285
土地	3,008,363	3,034,312
使用権資産	62,753	66,940
減価償却累計額	△20,637	△16,711
使用権資産(純額)	42,115	50,228
建設仮勘定	71,838	93,541
有形固定資産合計	8,891,606	8,892,723
無形固定資産	147,248	141,826
投資その他の資産		
投資有価証券	1,303,230	1,226,746
退職給付に係る資産	956,448	967,367
繰延税金資産	9,354	7,843
その他	157,984	153,480
投資その他の資産合計	2,427,017	2,355,437
固定資産合計	11,465,872	11,389,987
資産合計	25,305,362	25,542,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	987,823	735,242
電子記録債務	748,762	784,813
未払金	404,291	407,034
未払費用	157,453	140,187
未払法人税等	748,939	447,707
賞与引当金	332,347	497,367
役員賞与引当金	41,760	53,676
設備関係未払金	93,926	18,673
その他	276,061	251,212
流動負債合計	3,791,366	3,335,914
固定負債		
繰延税金負債	477,768	472,469
退職給付に係る負債	2,038	2,524
株式報酬引当金	64,487	64,322
その他	40,594	43,751
固定負債合計	584,888	583,067
負債合計	4,376,254	3,918,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	541,273	541,273
利益剰余金	18,996,261	19,387,223
自己株式	△1,141,081	△1,141,081
株主資本合計	18,990,595	19,381,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584,363	499,324
為替換算調整勘定	1,119,580	1,519,820
退職給付に係る調整累計額	234,568	222,488
その他の包括利益累計額合計	1,938,512	2,241,633
純資産合計	20,929,107	21,623,191
負債純資産合計	25,305,362	25,542,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,505,037	3,955,159
売上原価	1,284,857	1,526,226
売上総利益	2,220,180	2,428,932
販売費及び一般管理費	1,246,374	1,377,135
営業利益	973,805	1,051,797
営業外収益		
受取利息	7,048	6,627
試作品等売却収入	1,378	1,827
投資事業組合運用益	—	7,739
為替差益	51,539	86,862
その他	3,650	33,551
営業外収益合計	63,616	136,608
営業外費用		
支払利息	253	147
売上割引	712	1,037
その他	201	453
営業外費用合計	1,167	1,638
経常利益	1,036,255	1,186,767
特別利益		
固定資産売却益	507	206
特別利益合計	507	206
特別損失		
固定資産除却損	100	1,298
特別損失合計	100	1,298
税金等調整前四半期純利益	1,036,662	1,185,676
法人税等	294,423	392,032
四半期純利益	742,238	793,643
親会社株主に帰属する四半期純利益	742,238	793,643

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	742,238	793,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,094	△85,038
為替換算調整勘定	339,783	400,240
退職給付に係る調整額	△9,794	△12,080
その他の包括利益合計	365,082	303,121
四半期包括利益	1,107,321	1,096,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,107,321	1,096,764
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の直送取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における当社の役割(本人または代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額等を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,572千円減少し、売上原価は8,572千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)

等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。